

事務事業評価表

○基礎情報

課名		景観みどり課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	44	美しい景観を形成し、命をはぐむみどりを保全・再生・創出する	関野 達夫	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	9 人	1 人	0 人	0 人	11.63 人	509 時間	4.7 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
市域面積における緑地面積率	18.21%	22.00%	18.28%	18.28%	18.34%
景観資源の指定件数	34件	37件	33件	33件	33件
みどりの保全活動につながる講座等への参加人数	29人	60人	9人	107人	105人

(施策のねらい)

1	地域特性を生かした景観の形成
2	みどりの保全・再生・創出
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)															Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円)	R元予算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止		
					H30決算(円)	R元決算(円)												
1	景観計画推進事業	1	1.27	一般	6,888,000	4,040,000	計画に位置付けられた事業の実施や、定点観測、観察日誌等の評価調査を実施し、進行管理を行うことができた。		景観計画の改定及び進行管理	進行管理	進行管理		S	変動なし				
					6,754,099	3,728,974												
2	景観資源の指定と維持保全	1	0.53	一般	0	0	眺望、樹木、建造物など本市の景観形成上重要な資源を、定期的に観測することにより、維持保全することができた。		指定件数(累計)	36か所	33か所		S	変動なし				
					0	0												
3	公共サインガイドライン推進事業	1	0.69	一般	2,560,000	7,860,000	設計業者に委託して、茅ヶ崎市公共サインガイドラインに基づき、ユニバーサルデザインに配慮した、サインの実施設計を完了できた。		公共サインの整備エリア	サイン実施設計(歴史文化交流館周辺)	サイン実施設計(歴史文化交流館周辺)		S	変動なし				
					2,519,490	7,850,870												
4	鉄砲道の沿道景観形成事業	1	0.28	一般	30,230,000	0	市街地の延焼遅延効果を向上させ、海岸エリアの都市景観の軸となる空間をつくる事業であり、令和元年度は、社会資本整備総合交付金の事後評価を行った。		リニューアル区間	-	元年度は計画なし		実績なし	減少				
					18,190,440	0												

5	違反屋外広告物除却事業	1	0.45	一般	703,000 698,774	669,000 667,486	シルバー人材センターに委託することにより、違反屋外広告物を除去し、都市の良好な景観を維持するとともに、歩行者等公衆に対する危害を防止することができた。	違反屋外広告物の除却件数(年間受理件数)	50件	40件	S	変動なし		
6	民有地緑化推進事業	2	0.45	一般	300,000 300,000	266,000 50,000	住宅の庭先に植樹した市民に補助金を支給することにより、市街地にみどりを増やすことができた。	制度の利用件数	7件	1件	C	変動なし		
7	みどりの保全等に関する条例の運用事務	2	0.48	一般	37,162,000 34,739,416	34,745,000 30,684,803	保存樹林、保存樹木等のみどりの保全等に関する条例に位置付けられた制度を活用し、市内に残された貴重な自然環境を保全することができた。	制度の指定件数	59箇所	52箇所	S	変動なし		
8	自然環境評価調査業務	2	0.54	一般	0 0	60,000 60,000	概ね5年毎に実施する自然環境評価調査に備え、市民調査員を養成するための講座を実施し、市民に自然環境に対する理解を深めてもらうことができた。	調査や保全活動に関する研修等への参加者数	60人	105人	S	変動なし		
9	茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の充実	2	0.40	一般	1,060,000 1,059,487	992,000 991,698	良好な自然環境を形成している緑地の取得や維持管理を進めるための基金の充実を図るため、ふるさと納税などによる寄付を募った。	緑のまちづくり基金の積立額	370千円	992千円	S	変動なし		
10	特別緑地保全地区指定の推進	2	0.88	一般	38,684,000 34,876,669	24,687,000 22,097,608	特別緑地保全地区の指定及び指定地内の民有地を購入することで、貴重な自然環境を保全することができた。みどり審議会において、次期に指定する特別緑地保全地区の検討を行った。	特別緑地保全地区指定累計箇所数	2箇所	2箇所	S	変動なし		
合計					R元予算(円)	73,319,000								
					R元決算(円)	66,131,439								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かい是一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

景観みどり課の令和元年度の事務事業数は「庁内共通事務」「災害応急対策活動」を除き16事業であり、うち政策的事業の事業数は10事業である。政策的事業の評価結果は、「S」8事業、「C」1事業、「実績なし」1事業となっている。指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できなかったものは1事業(N0.6)あるが、概ね順調に事業が実施できたと考えている。

No.2「景観資源の指定と維持保全」については、景観資源に指定していた樹木について、所有者の意向により伐採されたことにより減となった。今後、新たな資源の指定に向けて、調査及び関係課との協議を進めていく。No.4「鉄砲道の沿道景観形成事業」については、平成28～平成30年度の3箇年で鉄砲道(雄三通り～学園通り、延長2,120m)の街路樹リニューアル工事が完了し、市街地の延焼遅延効果を向上させ、海岸エリアの都市景観の軸となる空間をつくることができた。令和元年度は社会資本整備総合交付金の交付要綱に基づく事後評価を実施した。

No.6「民有地緑化推進事業」については、「みどりのまちなみ推進補助金」を創設して、初年度であったこともあり、実績が1件であった。制度としては、自宅の庭に植樹を行う市民に対する補助であるため、市民に認知されることによって、今後の利用が見込まれる。No.7「みどりの保全等に関する条例の運用事務」の指標としている保存樹林助成事業については、令和元年度中においても所有者の都合により3件の指定解除となり、約6,700㎡の減少となっている。保存樹林制度は、対象樹林の買取りを前提としているものではなく、将来にわたって永続的な緑地の保全が担保できるものではないが、所有者に対しては補助金の支給や、保管理に関する助言などを行うことによって、所有者が樹林を保全する負担を軽減することができ、市街地の緑地の保全のためには、有効な施策と考えている。

職員の総時間外は509時間、一人当たり月平均4.7時間となり、前年度と比較して総時間は318時間減少、一人当たり月平均は3.0時間減少することができた。月初に、各担当でスケジュール表を作成し、その月行う大まかな仕事と、目標とする状況を確認し、問題があれば調整するなど、業務量の平準化に努めた成果であると考えられる。

公共空間は、生活者(市内外の方)にとっての生活の場であり、生活者それぞれが、訪れて楽しいか、住みやすいかなどを決定する基準である。ここで、茅ヶ崎らしい公共空間を作っていかなければ、茅ヶ崎の魅力や価値、ブランド力は今以上に高まらないと考えている。

「景観計画及びみどりの基本計画」では、「茅ヶ崎らしさ」を再確認する基礎調査のとりまとめを基に、基本計画の理念、目標、具体の施策に反映を行った。この計画を基に茅ヶ崎らしい事業が計画に基づき行えるように、市民、事業者や庁内各課と連携して、事業を進めていきたい。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	第4次実施計画策定時に、1事業を廃止、1事業を休止している。次期総合計画に向けて、さらなる事業の整理が可能か、既存の事業の成果を踏まえながら検討していく期間とする。